

53団体を束ねる日本最大級のIT団体の連合体 「一般社団法人 日本IT団体連盟」の設立について

～ 業界一丸となって政策提言や人材育成などに取り組み、
日本のIT産業の発展や世界最高水準のIT社会の構築を目指す ～

<http://www.itrenmei.jp>

本日、IT産業に関わる53団体(加盟企業数 約5,000社)を束ねる日本最大級のIT団体の連合体「一般社団法人 日本IT団体連盟」(東京都港区、代表理事 兼 会長：宮坂学、以下「IT連盟」)を設立したことをお知らせします。



日本では、2013年6月に「世界最先端IT国家創造宣言」(1)が策定され、ITを成長戦略の柱とした様々な施策が進められています。IoTやAI(人工知能)など、新たな技術開発が進み、次々と新製品や新サービスが生まれるなか、世界最高水準のIT社会の実現のためには、官民一体となりあらゆる産業でITが活用されるよう、ITに関する様々な課題を解決していく必要があります。

しかし、国内に100以上あるIT団体(2)は、これまで団体間の連携が不十分なまま、団体ごとに独自の活動をしてきました。その結果、業界としてまとまりある意見を政府に届けられず、官民一体とは言えない状況でした。また、世界最高水準のIT社会の実現に欠かせないIT人材は、2030年には約59万人ほど不足するとされており(3)、IT人材の育成も官民一体となって取り組むべき喫緊の課題となっています。

1:「世界最先端 IT 国家創造宣言について」

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/pdf/20130614/siryou1.pdf>

2: IT 連盟調べ

3:「IT人材の需給に関する推計」について

<http://www.meti.go.jp/press/2016/06/20160610002/20160610002.html>

IT連盟は、100以上あるIT団体のうち53団体を束ね、官民の連携強化やIT人材の育成といったIT産業の抱える課題に業界が一丸となって取り組んでいくため、設立に至りました。今後も加盟団体を増やしながら、日本のIT産業の健全な発展に貢献するとともに、世界最高水準のIT社会の構築を目指し、日本の経済や社会、国民生活の向上に寄与してまいります。

IT連盟の主な活動は以下の通りです。

- ・ 53団体を代表する政策提言

次々と生まれるIT産業の新製品・新サービスのなかには、現行法では想定されていないものが多々含まれています。IT連盟では、こうした新製品・新サービスが健全に発展するよう、IT産業の実態を踏まえた政策提言を政府に対して行います。また、日本全国に広がる加盟団体の意見を收拾し、業界における統一した共通の課題や問題点を整理することで、政府との意見交換や政策提言を効果的に行っていきます。

- ・ IT人材の育成

IT人材の育成において具体的にどのような人材や政策が求められているのかを政府に提言していきます。また、これまでは加盟団体・企業が個別に開発イベントやプログラミングコンテスト、研修などの人材育成の施策に取り組んできましたが、団体間の情報共有や共同での施策実施など、相乗効果を活かしていきます。特に今後需要が高まることが想定されるセキュリティ対策、IoT、AI、ビッグデータ分野の人材育成に注力します。

- ・ 学校教育課程のIT教育の推進

若い世代へのIT教育を振興するため、学校教育課程におけるカリキュラム策定や必要な環境整備について、政府や教育機関へ提言していきます。

- ・ 海外市場への働きかけと海外動向の共有

これまで海外政府や海外団体との交渉や意見交換を各団体が独自に行ってきましたが、今後、IT連盟に窓口の一本化を図り、日本の優れたIT製品・サービスの海外展開を支援するとともに、海外動向の情報共有をしていきます。

上記のように今まで個々のIT団体で議論してきた共通の課題となるIT人材などの問題を、1つの団体連盟となって情報共有、議論する場を作ることで、速やかに政府へ提言を実現し、逆に意見の取入れも実現可能となります。また、所属団体の加盟企業数約5,000社が日本IT団体連盟として1つの意思をIT産業に活かしていけるよう活動を行います。

一般社団法人 日本IT団体連盟について

- ・名称：一般社団法人 日本IT団体連盟（英語名：ITrenmei、Japan Federation of IT Associations）
- ・設立：2016年7月22日
- ・代表理事 兼 会長：宮坂学
- ・ホームページ：http://www.itrenmei.jp
- ・日本 IT 団体連盟 加盟団体（五十音順）
計 53 団体（加盟企業数 約 5,000 社）（ ）

一般社団法人 IT 検証産業協会

特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会

一般財団法人 医療情報システム開発センター

一般社団法人 オープンガバメント・コンソーシアム

一般社団法人 コンピュータエンターテインメント協会

一般社団法人 コンピュータソフトウェア協会

一般社団法人 コンピュータソフトウェア倫理機構

一般社団法人 セーフターインターネット協会

全国ソフトウェア共同組合連合会

一般社団法人 全国地域情報産業団体連合会

一般社団法人 日本インターネットプロバイダー協会

一般社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会

特定非営利活動法人 日本情報技術取引所

特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会

メイド・イン・ジャパン・ソフトウェア&サービス・コンソーシアム

モバイルコンピューティング推進コンソーシアム

団体数、加盟企業社数は「全国ソフトウェア協同組合連合会」及び「全国地域情報産業団体連合会」の会員団体（37 団体）を含みます。

< ロゴ画像について >

ロゴ画像は下記よりダウンロードいただけます。

<http://yahoo.jp/1DlawM>

< 本件に関する報道関係の方のお問い合わせ先 >

ヤフー株式会社 広報 矢内、梶、三浦

電話：03-6440-6103 FAX：03-6440-6235

メールアドレス：ycompany-pr@mail.yahoo.co.jp